

〔飼料増産重点地区の追加について〕

飼料増産重点地区の概要

1 飼料増産重点地区とは

飼料増産運動の推進方策として、飼料増産運動や自給飼料関係施策の地域農家等への周知徹底と、行政、関係団体による自給飼料の増産に基づいた地域の畜産振興を確実なものとするため、自給飼料増産が可能な地域の選定と重点指導を行う地区。19年4月に開催した第1回全国飼料増産行動会議の時点で213カ所を登録。

2 飼料増産重点地区の追加登録について

飼料増産の取り組みを「点」から「面」に拡大するため、「飼料自給率向上戦略会議」並びに「全国飼料増産行動会議」で定めた19年度行動計画において、平成19年度末までに飼料増産重点地区を250カ所に拡大することが数値目標として設定したところ。このため、平成19年度における飼料増産重点地区の追加登録を実施すべく、19年7月以降、追加登録に向けた働きかけやとりまとめを開始。その結果、48ヶ所が追加登録され、261カ所に拡大。

3 平成19年度追加登録における地区の定義

(1) 対象となる地区

以下のいずれかに該当する地区を対象とする。

19年度において、都道府県の飼料増産行動計画等に即し、都道府県・市町村・JA等による指導や補助事業等による支援等が重点的に行われている地区であり、都道府県が重点地区として適当と認める地区(ただし、既存の登録地区は除く)。

20年度において、都道府県の飼料増産行動計画等に即し、都道府県・市町村・JA等による指導や補助事業等による支援等が重点的に行われると見込まれる地区であり、都道府県が重点地区として適当と認める地区。

(2) 地区の範囲

地区の範囲は、市町村、JA、生産団体のいずれも可とする。

(3) 取組みの項目は以下のとおり

稲発酵粗飼料の増産	コントラクターの活用
国産稲わらの利用拡大	消費者に対する理解醸成
放牧の推進	その他
草地更新やトウモロコシ作付等による単収向上	

取組区分別・年度別の登録状況

取組み区分	H16	H17	H18	H19	計
耕畜連携	34				34
稲発酵粗飼料の増産		6	9	21	36
国産稲わらの利用拡大		13	19	8	40
放牧の推進	17	10	16	6	49
草地更新やトウモロコシの作付け拡大による単収の向上	8	7	11	5	31
コントラクターの活用	27	7	8	2	44
消費者に対する理解醸成	5		4		9
その他		3	9	6	18
計	91	46	76	48	261

地域ブロック別・年度別の登録状況

地域ブロック	H16	H17	H18	H19	計
北海道	14	9	4	2	29
東北	15	3	7	7	32
関東	16	4	23	11	54
北陸	6	2	4	4	16
東海	5	4	2	7	18
近畿	3	2	8	2	15
中四国	16	6	11	1	34
九州	15	15	16	14	60
沖縄	1	1	1	0	3
計	91	46	76	48	261

平成19年度飼料増産重点地区追加登録(総括表)

北海道

都道府県名	市町村名等	実施者	取組の区分	取組内容（概要）	備考
北海道	興部町	興部町農協	④サイレージ用とうもろこしの作付拡大	寒冷地向け優良品種の技術実証試験を行い、計画的なサイレージ用とうもろこしの生産拡大を推進する。	⑱ 道費単独事業
北海道	愛別町	スリーエー生産組合	④サイレージ用とうもろこしの作付拡大	水田を活用したサイレージ用とうもろこしの生産拡大に取り組み、耕畜連携を主体として畜産農家の需要に応える。	⑰ 強い農業づくり交付金

東北農政局

都道府県名	市町村名等	実施者	取組の区分	取組内容（概要）	備考
福島県	郡山市	石筵粗飼料機械利用組合	① 稲発酵粗飼料の増産	地域農業者から稲発酵粗飼料用稲の生産を請負い、その生産物を地域の畜産農家に供給	
青森県	五所川原市	地域内各粗飼料生産組合	①、②、③	転作田における飼料作物、特に飼料用稲の作付を拡大するため、平成20年度において関連機械の導入し、耕作放棄地等においては水田放牧を実施する。	
岩手県	一関地域（一関市・平泉町・藤沢町）	いわて南農業協同組合、いわい東農業協同組合、営農集団等	①、②、⑤	転作田を活用した、耕畜連携によるWCSの生産・給与及び営農集団組織による飼料用稲わらの確保を図る。	
秋田県	大仙市	神岡ホールクロップ生産組合	①	平成20年度に補助事業活用により専用収穫機械を導入し、神岡地域における稲発酵粗飼料用稲の作付面積の拡大を図り、飼料自給率の向上に取り組む。	

都道府県名	市町村名 等	実施者	取組の区分	取組内容（概要）	備考
秋田県	横手市	田中飼料 生産組合、横手 西部 WCS 生産組合	①	平成20年度に補助事業の活用により専用機械を導入し、新たに稲発酵粗飼料の生産に取り組むとともに、今まで取り組んでいた地区については稲発酵粗飼料作付面積の拡大を図る。	
宮城県	大崎市	自給飼料 生産集団 (11カ所)	⑦ 水田での飼料作物の推進	飼料収穫期等を活用し、水田転作地を中心とした飼料作物の作付け面積の増加を図る。	
福島県	平田村	蓬田東部 受託組合 及び地区 内の肉用 牛農家集 団	③	耕畜連携水田活用対策事業により水田放牧の整備行い、新たに繁殖雌牛3頭を導入し、放牧を行う(予定)。	

関東農政局

都道府県名	市町村名 等	実施者	取組の区分	取組内容（概要）	備考
茨城県	常総市	ドリーム ファーム (株)菅原農 園	①、③	遊休農地での周年放牧及び水田放牧に取り組んでいる。	
栃木県	鹿沼市	移動放牧 推進委員 会、鹿沼 市和牛生 産部、鹿 沼市	③	遊休農地での放牧の実施及び利用率の低い公共牧場での放牧頭数の確保。	
埼玉県	美里町	美里町W C S	①	地域内の耕畜連携による稲発酵粗飼料(WCS)用稲の生産・利用に取り組むとともに、平成20年度に市販されるWCS専用収穫機を導入し、生産の拡大・品質の向上を図り自給率の向上に資する。	
千葉県	香取市	香取山田 機械利用 組合	④	輸入飼料への依存率を下げ、自給飼料の生産利用を拡大する。	

都道府県名	市町村名等	実施者	取組の区分	取組内容（概要）	備考
神奈川県	伊勢原市	伊勢原市	③	耕作放棄地等に和牛を放牧することにより、有害鳥獣害対策及び耕作地への復元を図り、農地の適正管理、景観保全に寄与する。	
山梨県	富士河口湖町	富士ヶ嶺自給飼料生産組合	⑦	共同機械導入により、牧草のロールアップ及びダイレクトカット方式によるサイレージ体系を確立し、飼料作付面積の拡大とともに、飼養頭数の増頭を図る。	
	韮崎市	韮崎放牧研究会	③	電気牧柵等の導入により、遊休農地放牧の効果を市内へ波及させ草地化することで飼料収穫面積を拡大し、自給率を高める。	
長野県	佐久	立科町稲発酵粗飼料推進連絡会議ヘルパー組合	①	地域水田農業推進協議会による稲発酵粗飼料（WCS）の作付拡大、肥育牛への飼料イネ給与試験の実施及び畜産農家の稲発酵粗飼料（WCS）の需要量調査の取組により自給率の向上に資する。	
静岡県	御前崎市	(有)アグリサポート御前崎	②	(有)アグリサポート御前崎の構成員から受託し、収穫調整等の作業を実施した水田から稲わらの収集を行い、近隣の肉牛農家へ給与する。	
	富士宮市	村山機械共同利用組合	⑦	共同で収穫機械を導入し、効率的な粗飼料生産を行い、遊休農地等を利用して飼料作付を行うことにより、経営の安定化を図るとともに、自給率の向上に資する。	
	〃	萩平機械利用組合	⑦	共同で収穫機械を導入し、効率的な粗飼料生産を行い、遊休農地等を利用して飼料作付を行うことにより、経営の安定化を図るとともに、自給率の向上に資する。	

都道府県名	市町村名等	実施者	取組の区分	取組内容（概要）	備考
新潟県	長岡市	(有)成沢アグリサービス	②	<p>輸入稲わら給与していた肉用牛農家から地元産稲わらを給与したいとの要望から、農作業受託組織が地域内水田の稲わらを収集することとなり、安定的な稲わら収集供給体制を確立した。</p> <p>H19 稲わら収集面積（実績）7^{ヘクタール} H20 稲わら収集面積（目標）10^{ヘクタール} H21 稲わら収集面積（目標）12^{ヘクタール}</p>	
富山県	富山市	水と緑ふちゅう	①	<p>畜産農家からの県産自給飼料給与の要望の高まりと、耕種農家の転作田での飼料作物生産への意識の変化から、稲発酵粗飼料生産組織の設立により、稲発酵粗飼料生産・供給体制を確立した。</p> <p>H19 稲WCS作付面積（実績）11^{ヘクタール} H20 稲WCS作付面積（目標）13^{ヘクタール} H21 稲WCS作付面積（目標）13^{ヘクタール}</p>	
石川県	中能登町	黒氏粗飼料生産組合	②、⑦	<p>酪肉複合経営の導入を図るに当たり、粗飼料生産組合において、稲わらの収集供給体制の確立および団地化による飼料作物の生産拡大を図る。</p> <p>H19 稲わら収集面積（実績）5^{ヘクタール} H19 飼料作物団地化（実績）8^{ヘクタール} H21 稲わら収集面積（目標）8^{ヘクタール} H21 飼料作物団地化（目標）10^{ヘクタール}</p>	
福井県	福井市	西別所放牧組合	③	<p>繁殖農家と耕種農家とによる放牧組合を設立し、転作田及び耕作放棄地の有効利用を図る観点から、繁殖雌牛の放牧を実施した。</p> <p>H19 放牧面積（実績）1.0^{ヘクタール} H20 放牧面積（目標）1.2^{ヘクタール} H21 放牧面積（目標）1.5^{ヘクタール}</p>	

都道府県名	市町村名等	実施者	取組の区分	取組内容（概要）	備考
岐阜県	養老町	寺町営農組合	② ⑦	転作田を利用したわら専用イネの生産と県内畜産農家へ販売。未利用となる籾部分を中小家畜用飼料として利用。	
岐阜県	中津川市	農事組合法人あびろみ	①	蛭川地区500戸の農作業を請け負う法人で、転作田での稲発酵粗飼料の生産、調製を行い畜産農家に供給。	
愛知県	半田市	南知多圃場利用組合	④	牧草の作付や堆肥の供給を中心とした任意組合で、飼料収穫機械の導入により自給飼料の増産を図る。	平成20年度から実施
愛知県	新城市	農事組合法人布里営農組合	③	水稻中心の組合であったが、今後、肉用牛を導入して自給飼料中心の飼養管理と水田放牧を実施予定。	平成20年度から実施
三重県	津市	耕種生産者及び農事組合法人ヤマギシズム豊里実顕地	①	耕種農家と畜産農家が作業分担型の体制で飼料イネを生産。飼料イネを本作として栽培するとともに、専用収穫機の導入により稲発酵粗飼料の作付面積の拡大を図る。	平成20年度から実施
三重県	鈴鹿市	(有)ドリームファームスズカ	①	水稻と小麦を中心とした土地利用型農業法人で、小麦跡も利用して稲発酵粗飼料の作付面積の拡大を図る。また、収穫体系の改良及び稲作期の異なる地域へ収集エリアの拡大、作期分散も図る。	
三重県	桑名市	みらい耕社	①	飼料イネ専用収穫機を導入した近隣の農業法人（(有)ドリームファームスズカ）に収穫作業を依頼し、今後、稲発酵粗飼料の作付面積の拡大と収穫後の堆肥還元による資源循環の取組を実施予定。	平成20年度から実施

近畿農政局

都道府県名	市町村名等	実施者	取組の区分	取組内容（概要）	備考
滋賀県	東近江市 （旧蒲生町）	J A 滋賀 蒲生町	①	<p>これまで借り入れ機械での収穫調整を実施していたが、適期収穫が困難であった。収穫適期を逃さず、高品質な稲発酵粗飼料を生産し更なる拡大を図る。</p> <p>19年度に飼料用稲収穫調整機械を導入し、当初の6.8haから21年度13haへと面積を拡大。</p> <p>また、栽培講習会や収穫調整技術講習会、成績検討会を開催する。</p>	
京都府	南丹地域	南丹地区 （亀岡市、南丹市、京丹波町）	① ② ④	<p>集落等における耕畜連携による農地の有効活用、土地利用型作物（とうもろこし等）の作付拡大、稲わら収集の拡大を図る。</p> <p>飼料作物作付面積 48ha（平成19年度）→233ha（平成27年末目標）</p>	

中国四国農政局

都道府県名	市町村名等	実施者	取組の区分	取組内容（概要）	備考
島根県	松江市	鹿島町粗飼料生産組合（仮）	①	<p>耕種農家と畜産農家を構成員とする生産組合を設立し、稲発酵粗飼料の生産から収穫・サイレージ調整、供給を一貫して行うとともに、供給先の畜産農家から生産される堆肥を耕種農家に還元する。</p>	

九州農政局

都道府県名	市町村名等	実施者	取組の区分	取組内容（概要）	備考
福岡県	前原市	前原酪農組合	①	<ul style="list-style-type: none"> ・収穫作業の省力化、効率化を図るため、平成14年度に稲発酵粗飼料の専用収穫機、ラップマシンを導入。 ・耕畜連携水田活用対策事業の取組面積助成に取り組み作付面積の拡大を図っている。 	
福岡県	朝倉市	朝倉市	④	<ul style="list-style-type: none"> ・馬田地区において、飼料生産に係る営農集団を設立するとともに、収穫作業の省力化、効率化を図るため、細断型ロールペーラ、梱包格納用機械を導入した。 	

都道府県名	市町村名等	実施者	取組の区分	取組内容（概要）	備考
佐賀県	玄海町	大鳥自給飼料増産組合	② ⑦飼料作物の生産拡大	・飼料生産の収穫・調製作業の省力化を図るため、ロールベアレー等を導入し、作業の一貫体系を確立することにより、飼料作物及び稲わらの増産に取り組んでいる。	
佐賀県	多久市	東多久稲ワラ部会	② ⑦飼料作物の生産拡大	・飼料生産の収穫・調製作業の省力化を図るため、ロールベアレー等を導入し、作業の一貫体系を確立することにより、飼料作物及び稲わらの増産に取り組んでいる。	
長崎県	諫早市	農事組合法人「もりやま」	②	・畜産農家の需要に応じて、地域内の耕種農家が生産した稲わらを収集確保・販売することで、地域に存在する未利用稲わらの有効利用を図る。	
大分県	豊後大野市	豊後大野市	⑦耕畜連携の強化	・地域の実態に即した耕畜連携への取組みを会議、研修会等を行うことにより市内全域に推進し、高品質農作物の生産や自給飼料の生産性向上を図ると共に、畜産公害や耕作放棄を防止し環境保全の促進を図る。	
大分県	玖珠町	(有) グリーンストック八幡	②、③、④、⑤	・高齢化等による労力不足で粗飼料確保が困難になっていたため、有限会社を組織して、国産稲わらの利用促進、放牧の推進、草地の更新等飼料作物を中心とした受託作業を行っている。	
熊本県	苓北町	樫谷機械利用組合	⑦コスト軽減・作業効率化による飼料栽培面積の増加	・樫谷機械利用組合を設立し、機械の選定や管理・運用規定を定める。その後、機械を導入し、共同利用により飼料作物生産コストの軽減を図る。併せて、農作業においても日程調整等を行い、共同作業を推進し、作業効率化を図り飼料作物の栽培面積の増加を目指す。	
熊本県	天草市	有明西地区飼料生産組合	①	・飼料生産組合を発足させ、機械導入後作業効率の向上を図り、良質な自給飼料生産を拡大していく。	
熊本県	天草市	宮田飼料生産組合	①	・飼料生産組合を発足させ、機械導入後作業効率の向上を図り、良質な自給飼料生産を拡大していく。	
熊本県	天草市	北山浦飼料生産組合	①	・飼料生産組合を発足させ、機械導入後作業効率の向上を図り、良質な自給飼料生産を拡大していく。	

都道府県名	市町村名等	実施者	取組の区分	取組内容（概要）	備考
熊本県	天草市	平床飼料生産組合	①	・飼料生産組合を発足させ、機械導入後作業効率の向上を図り、飼料用イネの作付けにも取組良質な飼料用作物の生産を拡大していく。	
宮崎県	小林市	細野ファーム大地	⑤	・大型農機具、既存機械の有効活用を図り、オペレーターの連携強化による信頼のある農作業受託、低コスト生産を推進。 ・農用地利用効率化のための農地集積、遊休 ・離農農地解消のための地域担い手への農地流動化を推進。	
鹿児島県	志布志市	曾於南部自給飼料推進協議会（コントラクター：（有）坂上芝園）	⑤	・曾於南部自給飼料推進協議会で検討会を実施。 ・坂上芝園が生産したトウモロコシサイレージを肉用牛へ給与実証を実施し、繁殖成績・栄養度調査を行い、給与マニュアルを作成する。 ・JAを通じてサイレージの販売を実施。	